

東京都一斉帰宅抑制推進モデル企業・推進企業 一覧

【別紙】
50音順

| 企業名 | 主な取組 |
|---------------------------|--|
| 一斉帰宅抑制推進モデル企業 | |
| 伊藤忠プラスチック株式会社 | ○定期的に安否確認訓練・対策本部立ち上げ訓練を実施し、実効性のあるBCP体制を構築 ○賞味期限の迫った食料をフードバンクへ寄贈し、フードロスの発生を防止 |
| クアーズテック株式会社 | ○滞在期間中のメニュー作成や女性視点の備蓄品の配備など、滞在者のことを考えたきめ細やかな備蓄 ○携帯トイレの使用や非常食の食べ方体験など、実効性の高い訓練を実施 |
| サノフィ株式会社 | ○従業員向け生活物資・救急機材・停電時使用可能コミュニケーションツール配備 ○定期的な安否確認訓練や館内放送訓練など多様で実効性の高い訓練を実施 |
| 住友商事グローバルメタルズ株式会社 | ○グループで一体となった一斉帰宅抑制の取組実施 ○地震に限らないオールハザードを想定したBCPの策定 |
| 双日株式会社 | ○非常用蓄電池やソーラーパネルの配備など非常時電源多様化を実施 ○eラーニングや社内デジタルサイネージでは英語版コンテンツを作成し協働性を踏まえた取組の実施 |
| 東京センチュリー株式会社 | ○女性視点に立った備蓄品の配備や設置場所の工夫などの他に、期限が迫った食料をNPOに寄贈する取組の実施 ○実践的な防災訓練を実施するとともに、緊急資機材の配置場所周知や人員交代のワークフロー化など実効的な取組を実施 |
| 株式会社ナウイエンタープライズ | ○個々の事情に対応できる個人備蓄バックの設置 ○定期的な避難訓練、火災訓練を実施 |
| リコーリース株式会社 | ○備蓄食の従業員試食選定会を実施し従業員・来客者が安心して3日間過ごせる備蓄品の確保 ○宿泊用の1人分備蓄品セットを事前に用意し、災害発生時は帰宅抑制呼びかけを館内放送で実施 |
| 一斉帰宅抑制推進企業 | |
| 旭化成ホームズ株式会社 | 従業員用の備蓄品の整備、定期的な安否確認訓練・防災訓練の実施 |
| 応用地質株式会社 | 災害備蓄品の棚卸・補充、防災訓練、BCPマニュアルの見直し・改訂を定期的実施 |
| 小川香料株式会社 | 従業員向けの食料・水等の備蓄品の配備、定期的な安否確認訓練、避難訓練の実施 |
| 科研製薬株式会社 | 従業員向けの食料等生活物資の配備、安否確認システムを用いた安否確認訓練、AED講習の実施 |
| 株式会社キャプティ | 従業員の拠点別非常対策備品の確保、年1回の総合防災訓練（安否確認等）の実施 |
| 株式会社シード | 従業員向け、特に女性に配慮した生活物資、救急機材、蓄電池等装置を設置、定期的な安否確認訓練や参集訓練、災害時に役立つ情報配信の実施 |
| 住友商事株式会社 | 充実した備蓄の確保、マニュアル・eラーニングによるOFF-JTと定期訓練によるOJTで役職員に周知 |
| 住友三井オートサービス株式会社 | 従業員向けの生活物資・救急機材・災害用非常用電源・フロア毎備蓄庫の配備、定期的な安否確認訓練・防災訓練の実施、会社独自の非常時対応マニュアルを作成し社内イントラへ開示しつつ年1回の説明会実施 |
| 株式会社セレスポ | 従業員向け非常食備品等の整備、定期的なマニュアル・名簿・備蓄品の確認、安否確認システムの導入 |
| 株式会社大気社 | 従業員向けの生活物資・救急機材等の配備、定期的な安否確認訓練等の実施 |
| 株式会社DINOS CORPORATION | 従業員向けの生活物資・救急機材の配備、定期的な安否確認訓練の実施 |
| 株式会社テツゲン | 安否確認サービス導入による社員の状況把握、非常食の確保、屋内避難場所の確保等、ビル内での安全確保 |
| 東急建設株式会社 | 72時間待機を社員手帳・研修等で周知、飲食料・感染症対策備蓄、発電機等の配備、定期的な安否確認等訓練の実施 |
| 東京不動産管理株式会社 | 災害備蓄品（水・食料）5日分に加え、水害対策備品を配備。併せて災害時用個人備蓄箱を配布 |
| 一般社団法人徳洲会 | 災害用備蓄品の配備、安否確認ツールの導入と定期的な使用訓練を実施 |
| 日本アルコン株式会社 | 最大1週間のオフィス滞在を可能にする水・食料等の備蓄と宿泊用物品の準備、災害時の傷病者対応の準備、安否確認訓練の実施 |
| 日本電設工業株式会社 | 災害時行動マニュアルの配布や社内教育による基本的な行動原則の周知の実施 |
| 株式会社パイロットコーポレーション | 従業員向けの防災備蓄品（3日分の水・食料等）の準備、安否確認システムの導入、定期的な訓練の実施 |
| 東日本電気エンジニアリング株式会社 | 従業員向けの備蓄品（救援物資、保存食料）や災害用自家発電機の配備、定期的な安否確認訓練や衛星電話による通信訓練等の実施 |
| 富士石油株式会社 | 従業員向けの生活物資（食糧・水3日分以上）・救急機材・災害用蓄電池の配備、定期的な安否確認訓練や無線訓練の実施 |
| ベース株式会社 | オフィス内で安全に待機できるよう水や食料の備蓄、安否確認手段の確立および訓練の実施、従業員への周知等の実施 |
| 株式会社マルハニチロ物流 | 従業員の3日間の社内滞在に必要な備蓄の配備、危機管理マニュアルを策定・周知し、定期的な安否確認訓練や防災訓練の実施 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ 他3社 | グループ一体で、災害時に従業員が3日間滞在可能な備蓄確保や安否確認訓練の取組実施 |
| 三井物産フォーサイト株式会社 | 従業員向けの生活物資・救急機材・災害用自家発電装置の配備、定期的な安否確認訓練や衛星電話通話訓練・無線通話訓練等の実施 |